

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。（両ファンド共通）

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型
信託期間	2014年4月23日から2034年4月11日まで
運用方針	「楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)」(「主要投資先ファンド」)を主な投資対象とすることにより、主として、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品(ボラティリティ関連資産)への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。また、投資信託財産の一部を、米国短期国債を主な投資対象とする上場投資信託証券(ETF)に投資します。 主要投資先ファンドにおいて、組入貨建資産の割合に応じて対円での為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は80%程度以上を基本とします。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

楽天ボラティリティ・ファンド (毎月分配型)／(資産成長型) ＜愛称：楽天ボルティ＞

(毎月分配型)

第127期(決算日：2024年11月12日) 第130期(決算日：2025年2月12日)
第128期(決算日：2024年12月12日) 第131期(決算日：2025年3月12日)
第129期(決算日：2025年1月14日) 第132期(決算日：2025年4月14日)

(資産成長型)

第22期(決算日：2025年4月14日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL : 03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・一印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		投資信託証券組入比率	純資産総額	
		税 分 配 金	込 金			
第18作成期	103期(2022年11月14日)	円 5,563	円 30	% 1.3	% 99.6	百万円 484
	104期(2022年12月12日)	5,636	30	1.9	98.7	489
	105期(2023年1月12日)	5,746	30	2.5	98.9	492
	106期(2023年2月13日)	5,727	30	0.2	99.6	482
	107期(2023年3月13日)	5,594	30	△1.8	99.1	472
	108期(2023年4月12日)	5,568	30	0.1	99.1	465
第19作成期	109期(2023年5月12日)	5,668	30	2.3	99.5	471
	110期(2023年6月12日)	6,095	30	8.1	99.1	579
	111期(2023年7月12日)	6,253	30	3.1	100.0	572
	112期(2023年8月14日)	6,161	30	△1.0	99.6	477
	113期(2023年9月12日)	6,256	30	2.0	99.0	481
	114期(2023年10月12日)	6,000	30	△3.6	99.2	460
第20作成期	115期(2023年11月13日)	5,975	30	0.1	99.4	455
	116期(2023年12月12日)	6,268	30	5.4	98.6	471
	117期(2024年1月12日)	6,255	30	0.3	98.6	406
	118期(2024年2月13日)	6,280	30	0.9	100.1	404
	119期(2024年3月12日)	6,190	30	△1.0	99.7	393
	120期(2024年4月12日)	6,146	30	△0.2	99.5	388
第21作成期	121期(2024年5月13日)	6,099	30	△0.3	98.8	487
	122期(2024年6月12日)	6,140	30	1.2	99.2	387
	123期(2024年7月12日)	6,226	30	1.9	99.1	392
	124期(2024年8月13日)	5,902	30	△4.7	99.3	370
	125期(2024年9月12日)	5,585	30	△4.9	99.0	362
	126期(2024年10月15日)	5,501	30	△1.0	98.7	369
第22作成期	127期(2024年11月12日)	5,506	30	0.6	99.6	368
	128期(2024年12月12日)	5,421	30	△1.0	99.4	363
	129期(2025年1月14日)	5,055	20	△6.4	99.1	343
	130期(2025年2月12日)	5,095	20	1.2	99.6	338
	131期(2025年3月12日)	4,821	20	△5.0	99.2	320
	132期(2025年4月14日)	4,359	20	△9.2	99.5	287

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	%	
第127期	(期 首)2024年10月15日	5,501	—	98.7
	10月末	5,487	△0.3	99.2
	(期 末)2024年11月12日	5,536	0.6	99.6
第128期	(期 首)2024年11月12日	5,506	—	99.6
	11月末	5,471	△0.6	99.7
	(期 末)2024年12月12日	5,451	△1.0	99.4
第129期	(期 首)2024年12月12日	5,421	—	99.4
	12月末	5,149	△5.0	99.2
	(期 末)2025年 1月14日	5,075	△6.4	99.1
第130期	(期 首)2025年 1月14日	5,055	—	99.1
	1月末	5,126	1.4	99.2
	(期 末)2025年 2月12日	5,115	1.2	99.6
第131期	(期 首)2025年 2月12日	5,095	—	99.6
	2月末	4,933	△3.2	99.8
	(期 末)2025年 3月12日	4,841	△5.0	99.2
第132期	(期 首)2025年 3月12日	4,821	—	99.2
	3月末	4,582	△5.0	100.2
	(期 末)2025年 4月14日	4,379	△9.2	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込分配金	期中騰落率		
18期(2023年4月12日)	円 14,046	円 0	% 4.1	% 98.6	百万円 461
19期(2023年10月12日)	15,615	0	11.2	99.7	472
20期(2024年4月12日)	16,487	0	5.6	98.7	439
21期(2024年10月15日)	15,249	0	△7.5	99.0	427
22期(2025年4月14日)	12,442	0	△18.4	99.1	326

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

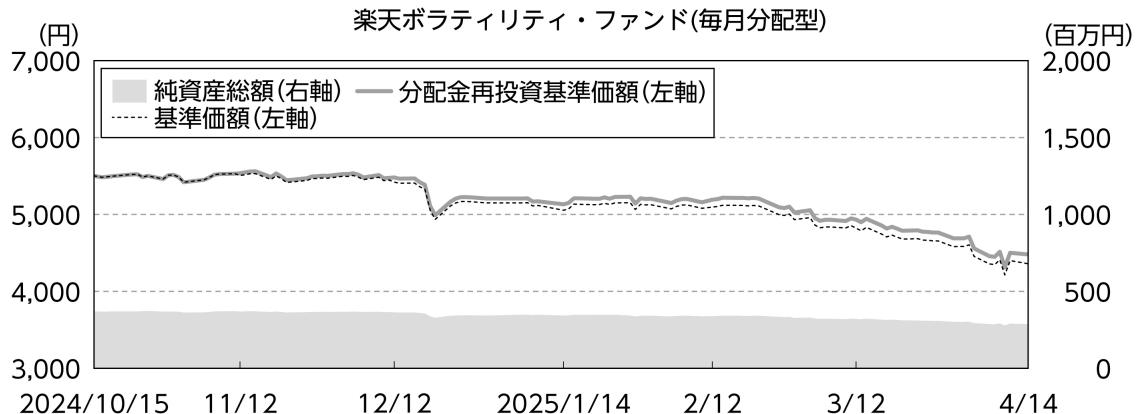
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率		投資信託証券組入比率
		%	%	
(期首) 2024年10月15日	円 15,249	—	—	% 99.0
10月末	15,209	△0.3	△0.3	99.1
11月末	15,248	△0.0	△0.0	99.7
12月末	14,442	△5.3	△5.3	99.4
2025年1月末	14,437	△5.3	△5.3	99.0
2月末	13,952	△8.5	△8.5	98.5
3月末	13,017	△14.6	△14.6	99.7
(期末) 2025年4月14日	12,442	△18.4	△18.4	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当(作成)期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



第127期首：5,501円

第132期末：4,359円(既払分配金140円)

騰落率： $\triangle 18.5\%$ (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、主要投資先である楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)(以下、「主要投資先ファンド」といいます。)の基準価額変動があげられます。主要投資先ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。主要投資先ファンドの基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当作成期のVIXは2024年11月から12月前半にかけて15ポイントを下回る低位な水準で推移する時期はあったものの、12月中旬や2025年2月下旬から3月上旬にかけては大きく上昇し、更に4月前半は一時60ポイント台まで暴騰するなど振れ幅の極めて大きい不安定な推移となりました。

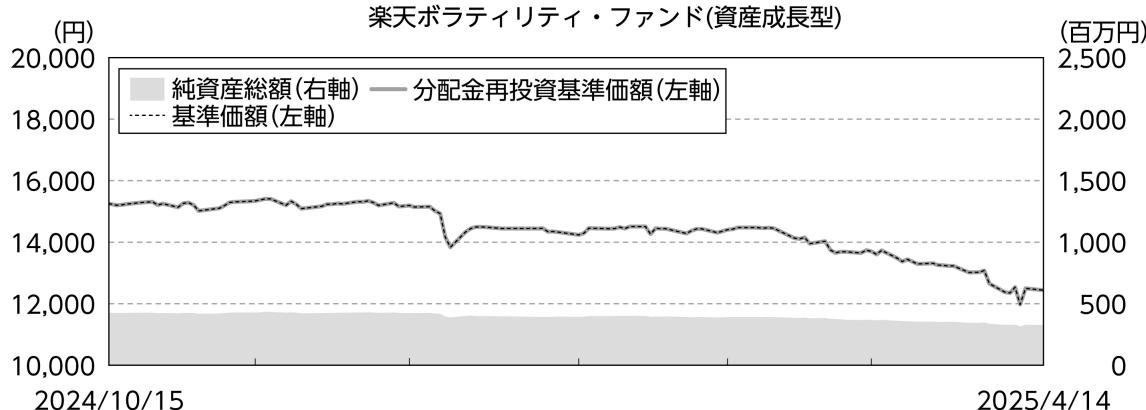
投資先ファンドのポートフォリオでは、期初から2025年3月上旬まで、その残高を増減させたものの、ほとんどの期間でVIX先物の売り持ちを保持しました。その後、VIXの暴騰を受け、3月中旬に買い持ちに切り替えましたが、3月終わりにはいったん買い持ちを解消し、期末にかけては再び買い持ちを構築しました。

期初から2024年12月上旬までは、小幅ながらも売り持ちから収益を積み上げ、前作成期末比プラス圏の運用成績を確保していましたが、12月中旬のVIX急騰時に損失を被りました。その後、VIXが低下に向かうなかで持ち直す局面もあったものの、2025年2月下旬から3月上旬にかけてのVIX上昇局面で再び損失が拡大しました。VIX先物の買い持ちに切り替えた3月中旬は、VIXが一転して低下したことにより、買い持ちからも損失を被り、4月上旬のVIX暴騰時は、抑制した水準ながらも売り持ちを再構築していたため、こちらでも損失が発生しました。

なお、投資先ファンドでは、米ドル建て資産に対する為替ヘッジ比率について90%超の水準を維持し、為替変動による影響を抑制する運用を行いました。

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)

■基準価額等の推移



期 首：15,249円

期 末：12,442円(既払分配金0円)

騰落率：△18.4%(分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、主要投資先ファンドの基準価額変動があげられます。主要投資先ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。主要投資先ファンドの基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当期のVIXは2024年11月から12月前半にかけて15ポイントを下回る低位な水準で推移する時期はあったものの、12月中旬や2025年2月下旬から3月上旬にかけては大きく上昇し、更に4月前半は一時60ポイント台まで暴騰するなど振れ幅の極めて大きい不安定な推移となりました。

投資先ファンドのポートフォリオでは、期初から2025年3月上旬まで、その残高を増減させたものの、ほとんどの期間でVIX先物の売り持ちを保持しました。その後、VIXの暴騰を受け、3月中旬に買い持ちに切り替えましたが、3月終わりにはいったん買い持ちを解消し、期末にかけては再び買い持ちを構築しました。

期初から2024年12月上旬までは、小幅ながらも売り持ちから収益を積み上げ、前期末比プラス圏の運用成績を確保していましたが、12月中旬のVIX急騰時に損失を被りました。その後、VIXが低下に向かうなかで持ち直す局面もあったものの、2025年2月下旬から3月上旬にかけてのVIX上昇局面で再び損失が拡大しました。VIX先物の買い持ちに切り替えた3月中旬は、VIXが一転して低下したことにより、買い持ちからも損失を被り、4月上旬のVIX暴騰時は、抑制した水準ながらも売り持ちを再構築していたため、こちらでも損失が発生しました。

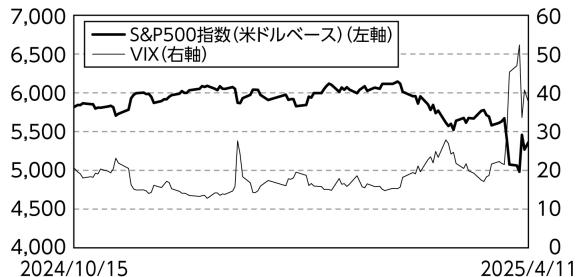
なお、投資先ファンドでは、米ドル建て資産に対する為替ヘッジ比率について90%超の水準を維持し、為替変動による影響を抑制する運用を行いました。

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)

■投資環境

当期の米国株式市場は期初から2025年2月中旬までは、もみ合いながらも上昇基調を保ったものの、2月下旬以降は、まとまった下落を繰り返し、2月中旬までの上昇分を超える下落幅で大きく調整しました。

2024年中は、堅調な経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)の追加利下げ観測を背景に米国経済のソフトランディング(軟着陸)期待が一段と強まったことや、11月の米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、同氏の掲げる減税や規制緩和への期待が先行的に広がったこと等が株高材料となりました。トランプ政権が進めようとしている強硬な通商政策への懸念等から長期金利が上昇したことにより、短期的に株価への下押し圧力が強まる局面もあったものの、米国の堅牢な経済ファンダメンタルズへの楽観が維持されるなかで、株価は騰勢を失いませんでした。2025年に入り、トランプ政権の関税政策への強い不透明感や、FRBのインフレ抑制を優先する姿勢を受け、米国景気の減速懸念が広がり始めたものの、長期金利の上昇が一服したこともあり、2月中旬まで株価は値を保っていました。しかし、2月下旬から3月にかけては、トランプ政権による自動車関税の発動決定や相互関税制度導入観測を受け、貿易摩擦激化と世界経済減速懸念が一気に強まり、市場に根強かった「トランプ・プット」への期待(株価下落局面では柔軟な政策修正がなされるとの見方)が後退するなか、株価は大きく下落しました。そして、4月上旬は、トランプ政権が事前予想を大きく上回る高率で、且つ広範な相互関税の導入を発表したことを受け市場心理の悪化が一段と進み、株安が一気に進みました。こうした株価下落に加え、米ドルおよび米国債でも下落が進む、いわゆる「トリプル安」となるなか、トランプ政権はすぐに、報復措置を講じていない国・地域に対しては相互関税の適用が90日間停止すると発表し、一旦は株価が急反発したものの、中国に対する超高率の関税は維持されたほか、トランプ政権の運営に対する不信感は収まらず、期末まで変動幅の大きい不安定な株価推移が続きました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)

当期のVIXは、2024年12月中旬と2025年2月下旬から3月上旬にかけて大きく上昇し、更に4月上旬には歴史的な暴騰となりました。12月はFOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーによる政策金利見通しにおける予想水準の引き上げや、パウエル議長が追加利下げへの慎重姿勢を明確に示したこと等を受け、VIXへの上昇圧力が急速に強まりました。2月から3月にかけては、トランプ政権の打ち出す関税政策の高い不確実性や、こうした政策や運営姿勢が米国景気や物価環境、金融政策に及ぼす悪影響等、従前より燃り続けていた不安が、株価下落につながるなか、VIXは切り上がっていく動きとなりました。そして、4月上旬は、同政権が予想外に高率な相互関税を発動すると発表したことを受け、米国資本から資金を引き揚げる動きが加速し、米国景気の失速懸念が一段と高まるなか、VIXは暴騰しました。VIXは4月7日に一時60ポイント台に到達(同日の終値は47.0ポイント)したほか、翌8日には終値ベースで2020年のコロナ危機以来の水準となる52ポイント台まで急騰しました。終値ベースで、3月末の水準から2.3倍以上上昇したことになります。その後、株安一服とともにVIXは低下に転じたものの、期末時点でも30ポイント台で高止まりしました。

VIX先物の各限月の水準は、多くの期間で期近の限月ほど価格が低くなる形状が観測されましたが、2024年12月や2025年3月、そして4月のVIX急騰時には、期近の限月ほど価格が高くなる状況(バックワーデーション)に変化しました。12月は、VIXの上昇が続かず、バックワーデーションがすぐに解消されたものの、3月はVIXの上昇が継続するなか、中旬にかけてバックワーデーションが段階的に強まる状況となり、4月も上旬のVIX暴騰を経て、期末まではっきりとしたバックワーデーションが形成されました。

■当ファンドのポートフォリオ

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)は、楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の受益証券(「主要投資先ファンド」)を主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指數に連動する投資商品への実質的な投資を行いました。

当作成期も、主要投資先ファンドのパフォーマンスを享受すべく、同ファンドの組入比率を高位に保ち、一部をSPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヶ月 ETF(米ドル建て)やコール・ローン等にて安定的に運用しました。

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、主要投資先ファンドを主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指數に連動する投資商品への実質的な投資を行いました。

当期も、主要投資先ファンドのパフォーマンスを享受すべく、同ファンドの組入比率を高位に保ち、一部をSPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヶ月 ETF(米ドル建て)やコール・ローン等にて安定的に運用しました。

【楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)のポートフォリオ】

※楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の作成期間(2024年9月10日～2025年3月10日)における運用状況を記載しております。

楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)における投資戦略は、VIXや関連する指數の方向性やその変化の度合い、VIX先物の期間構造^(※)等を総合的に分析したうえで構築されております。定量的な分析を土台に、VIX先物の目標エクスポージャーを日々計算しており、VIX先物の買い持ちや売り持ちポジション、あるいはETNを通じたVIX先物の実質的な買い持ちや売り持ちポジションをそれぞれ増減させます。

ポートフォリオにおいては、その残高は増減させたものの、ほとんどの期間でVIX先物の売り持ちを保持しました。期初から2024年12月上旬までは、小幅ながらも売り持ちから収益を積み上げ、前作成期末比プラス圏の運用成績を確保していましたが、12月中旬のVIX急騰時に損失を被りました。その後、VIXが低下に向かうなかで持ち直す局面もあったものの、期末にかけてのVIX上昇局面で再び損失が拡大しました。

なお、米ドル建て資産に対する為替ヘッジ比率については、90%超の水準を維持し、為替変動による影響を抑制する運用を行いました。

*VIX先物の期日までの期間による価格差異の状況

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)

■当ファンドのベンチマークとの差異

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)および楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、運用の目標となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

■分配金

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

投資信託財産の長期的な成長を追求する観点から、当期の分配は行わないことといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

(1万口当たり・税込)

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2024年10月16日～ 2024年11月12日	2024年11月13日～ 2024年12月12日	2024年12月13日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月12日	2025年2月13日～ 2025年3月12日	2025年3月13日～ 2025年4月14日
当期分配金 (対基準価額比率) (%)	(円) (%)	30 (0.542)	30 (0.550)	20 (0.394)	20 (0.391)	20 (0.413)
当期の収益 当期の収益以外	(円)	6	—	—	6	—
翌期繰越分配対象額	(円)	23	30	20	13	20
翌期繰越分配対象額	(円)	1,630	1,600	1,580	1,567	1,547
翌期繰越分配対象額	(円)					1,527

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

(1万口当たり・税込)

項目	第22期
	2024年10月16日～ 2025年4月14日
当期分配金 (対基準価額比率) (%)	(円) (%)
当期の収益 当期の収益以外	(円)
翌期繰越分配対象額	(円)
翌期繰越分配対象額	11,520

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)

■今後の運用方針

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)および楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、主要投資先ファンドを主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。主要投資先ファンドの組入比率は高位を維持します。

【楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の今後の運用方針】

今後も、平常時と判断される局面では、VIX先物の売り持ちポジションを保有し、相場の大きな変動を受け、平常時からの転換が認められた際には、段階的にVIX先物の買い持ちポジションに切り替える運用を基本的な手法とします。

VIX先物は変動性の高い資産であり、VIX先物の売り持ちを行っている場合に、予期せぬ材料で相場急変が生じ、それを受けたVIXが急騰するような場面では、短期的に大きな損失を被ることが想定されます。また、相場急変を受けて、ポートフォリオがVIX先物の買い持ちに転じた後に、相場異変の懸念が一過性のものに終わり、VIXが急落するような場合にも損失を被ると想定されることにはご留意ください。

当ファンドにおける運用スタイルは、株式等、一般的なリスク資産の市場における平常時、暴落時双方での高い収益力と、その反面時折起こる一過性の市場急変において受ける損失とを総合して、中長期的に高い収益を獲得するというものです。今後もVIX先物のポジションを機動的に変動させることにより、市場平常時の収益力と、株式等の暴落時におけるヘッジ効果を両立させる運用を目指してまいります。

なお、外貨建て資産は、80%以上を基本として対円での為替ヘッジを行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要	
	2024年10月16日～2025年4月14日			
	金額	比率		
(a) 信託報酬(基本報酬) (投信会社) (販売会社) (受託会社)	26円 (8) (17) (1)	0.507% (0.164) (0.327) (0.016)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は5,124円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンダの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
(b) 信託報酬(成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬(成功報酬)=(基準価額(成功報酬控除前)-ハイ・ウォーターマーク)×11%(税抜10%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	6 (0) (0) (6) (-)	0.120 (0.003) (0.008) (0.109) (-)	(e) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンダの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等	
合計	32	0.627		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

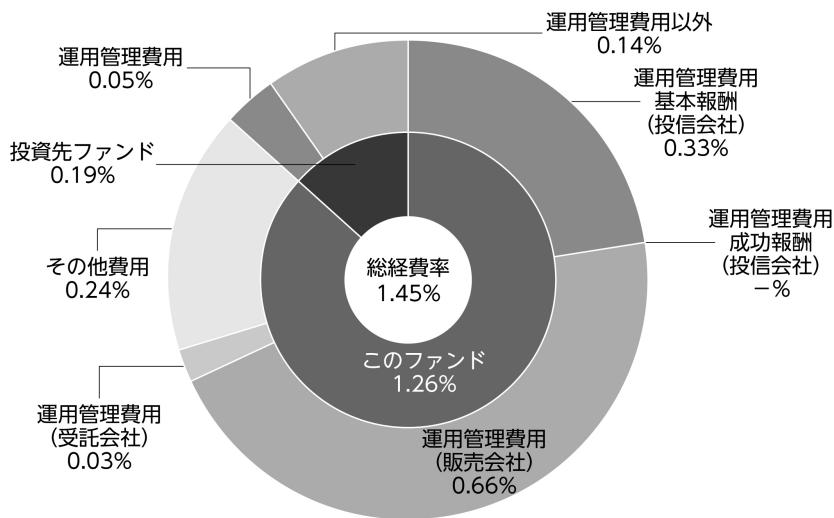
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンダが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンダの概要」に表示することとしております。

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

■ (参考情報) 総経費率

当社成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



総経費率 (①+②+③)	1.45%
①このファンドの費用の比率	1.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国 内	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		13,970	9,976	33,467	23,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末		
	単位数又は口数	評 価 額	比 率
楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	千口 474,037	千円 284,612	% 99.1
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	474,037 1	284,612 <99.1%>

(注1) <>内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末			
	単位数又は口数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヶ月 ETF	千口 0.104	千米ドル 9	千円 1,363	% 0.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	0.104 1	9 —	1,363 <0.5%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位数又は口数、評価額が単位未満となる場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 値 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 285,976	% 98.9
短 期 金 融 資 產 、 そ の 他	3,121	1.1
投 資 信 託 財 產 総 額	289,097	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建資産(1,603千円)の投資信託財産総額(289,097千円)に対する比率は、0.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=143.23円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月12日)、(2024年12月12日)、(2025年1月14日)、(2025年2月12日)、(2025年3月12日)、(2025年4月14日)現在

項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
(A)資 産	371,932,744円	366,425,393円	345,674,683円	340,838,476円	323,629,642円	289,097,557円
コール・ローン等	4,722,979	5,537,500	5,609,019	3,365,203	5,756,199	3,121,457
投資信託受益証券(評価額)	367,209,752	360,887,877	340,065,648	337,473,244	317,873,391	285,976,073
未 収 利 息	13	16	16	29	52	27
(B)負 債	3,274,579	3,287,445	2,645,663	1,927,527	3,129,709	1,765,587
未 払 収 益 分 配 金	2,008,637	2,009,589	1,357,239	1,330,381	1,329,641	1,318,438
未 払 解 約 金	915,187	903,576	895,517	254,564	1,477,501	92,414
未 払 信 託 報 酬	289,071	308,190	320,208	278,695	260,883	281,867
その他の未払費用	61,684	66,090	72,699	63,887	61,684	72,868
(C)純資産総額(A-B)	368,658,165	363,137,948	343,029,020	338,910,949	320,499,933	287,331,970
元 本	669,545,914	669,863,049	678,619,762	665,190,927	664,820,889	659,219,159
次期繰越損益金	△300,887,749	△306,725,101	△335,590,742	△326,279,978	△344,320,956	△371,887,189
(D)受 益 権 総 口 数	669,545,914口	669,863,049口	678,619,762口	665,190,927口	664,820,889口	659,219,159口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,506円	5,421円	5,055円	5,095円	4,821円	4,359円

(注) 期首元本額は671,514,584円、第127～132期中追加設定元本額は60,451,271円、第127～132期中一部解約元本額は72,746,696円です。

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

■損益の状況

第127期(自2024年10月16日 至2024年11月12日) 第130期(自2025年1月15日 至2025年2月12日)
 第128期(自2024年11月13日 至2024年12月12日) 第131期(自2025年2月13日 至2025年3月12日)
 第129期(自2024年12月13日 至2025年 1月14日) 第132期(自2025年3月13日 至2025年4月14日)

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(A)配当等収益	499,126円	6,128円	6,035円	488,393円	5,650円	12,542円
受取配当金	498,678	4,773	5,646	487,379	4,010	11,133
受取利息	448	1,355	389	1,014	1,640	1,409
(B)有価証券売買損益	2,214,739	△3,290,079	△22,540,620	3,823,018	△16,477,587	△28,719,375
売買益	2,200,046	17,940	300,688	3,967,436	112,401	161,478
売買損	14,693	△3,308,019	△22,841,308	△144,418	△16,589,988	△28,880,853
(C)信託報酬等	△352,276	△375,866	△394,478	△344,171	△325,637	△354,753
(D)当期損益金(A+B+C)	2,361,589	△3,659,817	△22,929,063	3,967,240	△16,797,574	△29,061,586
(E)前期繰越損益金	△43,215,991	△40,821,928	△43,656,171	△64,782,125	△60,448,883	△76,001,465
(F)追加信託差損益金	△258,024,710	△260,233,767	△267,648,269	△264,134,712	△265,744,858	△265,505,700
(配当等相当額)	(110,735,895)	(109,215,503)	(108,607,480)	(105,132,518)	(104,199,792)	(102,004,052)
(売買損益相当額)	(△368,760,605)	(△369,449,270)	(△376,255,749)	(△369,267,230)	(△369,944,650)	(△367,509,752)
(G)計(D+E+F)	△298,879,112	△304,715,512	△334,233,503	△324,949,597	△342,991,315	△370,568,751
(H)収益分配金	△2,008,637	△2,009,589	△1,357,239	△1,330,381	△1,329,641	△1,318,438
次期繰越損益金(G+H)	△300,887,749	△306,725,101	△335,590,742	△326,279,978	△344,320,956	△371,887,189
追加信託差損益金	△259,596,804	△262,243,356	△269,000,758	△265,009,438	△267,073,835	△266,822,820
(配当等相当額)	(109,163,801)	(107,205,914)	(107,254,991)	(104,257,792)	(102,870,815)	(100,686,932)
(売買損益相当額)	(△368,760,605)	(△369,449,270)	(△376,255,749)	(△369,267,230)	(△369,944,650)	(△367,509,752)
分配準備積立金	63	173	594	413	462	418
繰越損益金	△41,291,008	△44,481,918	△66,590,578	△61,270,953	△77,247,583	△105,064,787

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当荷新期における成功報酬はありませんでした。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(A)配当等収益額(費用控除後)	434,342円	-円	-円	449,398円	-円	-円
(B)有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	-円	-円	-円	-円	-円	-円
(C)収益調整金額	110,735,895円	109,215,503円	108,607,480円	105,132,518円	104,199,792円	102,004,052円
(D)分配準備積立金額	2,264円	173円	5,344円	6,670円	1,126円	1,736円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	111,172,501円	109,215,676円	108,612,824円	105,588,586円	104,200,918円	102,005,788円
(F)期末残存口数	669,545,914口	669,863,049口	678,619,762口	665,190,927口	664,820,889口	659,219,159口
(G)収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	1,660.41円	1,630.41円	1,600.48円	1,587.34円	1,567.34円	1,547.36円
(H)分配金額(1万口当たり)	30円	30円	20円	20円	20円	20円
(I)収益分配金金額(F×H/10,000)	2,008,637円	2,009,589円	1,357,239円	1,330,381円	1,329,641円	1,318,438円

分配金のお知らせ

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
1万口当たり分配金	30円	30円	20円	20円	20円	20円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%) の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年10月16日～2025年4月14日			
	金額	比率		
(a) 信託報酬(基本報酬)	73円	0.507%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,384円です。 ・委託した資金の運用の対価	
(投信会社)	(24)	(0.164)		
(販売会社)	(47)	(0.327)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンダの管理等の対価	
(受託会社)	(2)	(0.016)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
(b) 信託報酬(成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬(成功報酬)=(基準価額(成功報酬控除前)-ハイ・ウォーターマーク)×11%(税抜10%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(e) その他費用	18	0.126	(e) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$	
(保管費用)	(0)	(0.002)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(1)	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンダの監査に係る費用	
(印刷費用)	(17)	(0.116)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用	
(その他)	(-)	(-)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等	
合計	91	0.633		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

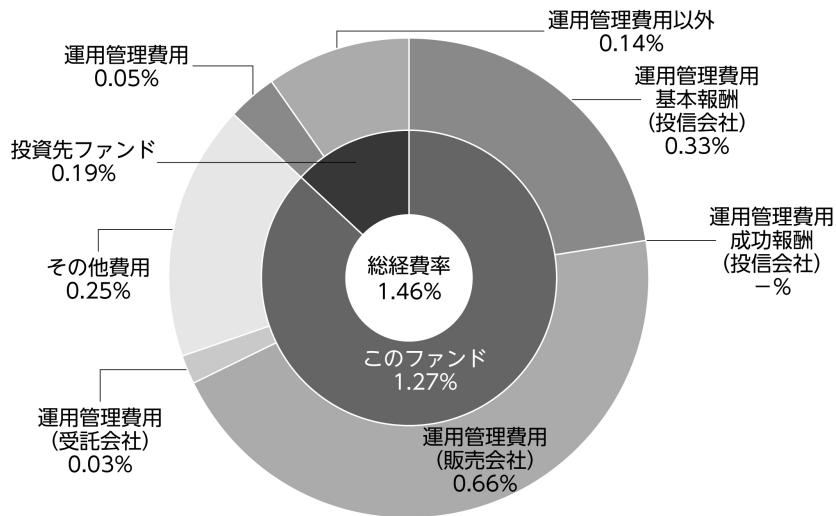
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンダが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンダの概要」に表示することとしております。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



総経費率 (①+②+③)	1.46%
①このファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当期			
		買付		売付	
		単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
国内	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	千口 14,233	千円 10,124	千口 50,359	千円 34,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名		当期末		
		単位数又は口数	評価額	比率
楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)		千口 537,033	千円 322,434	% 98.8
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	537,033 1	322,434 <98.8%>	

(注1) <>内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名		当期末		
		単位数又は口数	評価額	比率
			外貨建金額	邦貨換算金額
SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヶ月 ETF		千口 0.093	千米ドル 8	千円 1,219
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	0.093 1	8 —	1,219 <0.4%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位数又は口数、評価額が単位未満となる場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

項 目	当期末	
	評価額	比率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 323,654	% 97.2
短 期 金 融 資 產 、 そ の 他	9,475	2.8
投 資 信 託 財 產 総 額	333,129	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(1,447千円)の投資信託財産総額(333,129千円)に対する比率は、0.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=143.23円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月14日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	333,129,379円
コール・ローン等	9,474,843
投資信託受益証券(評価額)	323,654,448
未 収 利 息	88
(B) 負 債	6,685,531
未 払 解 約 金	4,192,748
未 払 信 託 報 酬	2,006,991
そ の 他 未 払 費 用	485,792
(C) 純 資 產 総 額(A-B)	326,443,848
元 本	262,380,563
次 期 繰 越 損 益 金	64,063,285
(D) 受 益 権 総 口 数	262,380,563口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,442円

(注) 期首元本額 280,180,028円
 期中追加設定元本額 33,712,879円
 期中一部解約元本額 51,512,344円

■損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年4月14日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	1,163,203円
受 取 配 当 金	1,154,090
受 取 利 息	9,113
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△69,909,739
売 買 益	5,327,145
売 買 損	△75,236,884
(C) 信 託 報 酉 等	△2,502,128
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△71,248,664
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△12,426,467
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	147,738,416
(配 当 等 相 当 額)	(278,059,100)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△130,320,684)
(G) 計 (D+E+F)	64,063,285
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	64,063,285
追 加 信 託 差 損 益 金	147,738,416
(配 当 等 相 当 額)	(278,059,100)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△130,320,684)
分 配 準 備 積 立 金	24,221,686
繰 越 損 益 金	△107,896,817

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当期における成功報酬はありませんでした。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	一円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	一円
(C)収益調整金額	278,059,100円
(D)分配準備積立金額	24,221,686円
(E)分配対象収益額（A+B+C+D）	302,280,786円
(F)期末残存口数	262,380,563口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） (E/F×10,000)	11,520.68円
(H)分配金額（1万口当たり）	一円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	一円

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当(作成)期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	2025年3月10日
2	SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF	2024年6月30日

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

基 本 方 针	この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 な 投 資 対 象	ボラティリティ関連指数に連動する投資商品を主要投資対象とします。為替ヘッジのために為替先渡・予約取引も活用します。
ファ ン ド の 特 色 お よ び 投 資 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品（ボラティリティ関連資産）への投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。 ・ボラティリティ関連資産への投資にあたっては、ボラティリティのトレンドおよび期間構造等を勘案しながら実質的な売り持ち、買い持ちおよびそれら投資比率を決定します。 ・組入外貨建資産の割合に応じて対円での為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は80%程度以上を基本とします。 ・ただし、資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
ベ ン チ マ ー ク	なし
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（但し、金融商品取引所等上場の投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
信 託 報 酬	純資産総額に対し、年0.055%（税抜年0.05%）
信 託 財 産 留 保 額	一部解約時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
委 託 会 社	楽天投信投資顧問株式会社
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物組入比率	公社債組入比率	投資証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
第18作成期	円 102期(2022年10月11日)	円 6,676	% 0 △0.2	% 18.0	% 58.4	% —	百万円 1,486
	103期(2022年11月8日)	6,827	0 2.3	△24.0	58.3	—	1,494
	104期(2022年12月8日)	6,912	0 1.2	△40.5	54.1	—	1,500
	105期(2023年1月10日)	7,071	0 2.3	△9.8	51.5	—	1,525
	106期(2023年2月8日)	7,218	15 2.3	△21.8	58.4	—	1,554
	107期(2023年3月8日)	7,165	0 △0.7	△16.4	61.7	—	1,543
第19作成期	108期(2023年4月10日)	6,913	10 △3.4	△43.0	62.0	—	1,481
	109期(2023年5月8日)	7,075	0 2.3	△15.2	61.8	—	1,514
	110期(2023年6月8日)	7,701	10 9.0	△33.1	60.5	—	1,601
	111期(2023年7月10日)	7,967	0 3.5	△31.1	59.9	—	1,648
	112期(2023年8月8日)	7,971	10 0.2	△12.7	65.8	—	1,506
	113期(2023年9月8日)	7,991	0 0.3	△29.8	58.0	—	1,499
第20作成期	114期(2023年10月10日)	7,760	10 △2.8	△6.4	60.3	—	1,461
	115期(2023年11月8日)	7,747	0 △0.2	△24.8	63.7	—	1,409
	116期(2023年12月8日)	8,041	10 3.9	△44.6	59.2	—	1,432
	117期(2024年1月9日)	8,206	0 2.1	△18.7	62.2	—	1,375
	118期(2024年2月8日)	8,368	20 2.2	△31.8	54.4	—	1,348
	119期(2024年3月8日)	8,224	50 △1.1	△24.4	56.5	—	1,295
第21作成期	120期(2024年4月8日)	8,071	50 △1.3	△32.7	59.1	—	1,271
	121期(2024年5月8日)	8,026	50 0.1	△20.1	57.6	—	1,332
	122期(2024年6月10日)	8,149	50 2.2	△39.4	61.1	—	1,265
	123期(2024年7月8日)	8,276	10 1.7	△44.6	60.9	—	1,299
	124期(2024年8月8日)	8,195	50 △0.4	29.3	55.3	—	1,308
	125期(2024年9月9日)	7,265	50 △10.7	△21.9	60.3	—	1,171
第22作成期	126期(2024年10月8日)	7,229	20 △0.2	△20.7	62.7	—	1,167
	127期(2024年11月8日)	7,384	10 2.3	△16.1	63.7	—	1,192
	128期(2024年12月9日)	7,377	0 △0.1	△43.5	62.1	—	1,196
	129期(2025年1月8日)	6,920	0 △6.2	△17.5	70.6	—	1,109
	130期(2025年2月10日)	6,903	10 △0.1	△30.6	55.0	—	1,098
	131期(2025年3月10日)	6,584	0 △4.6	9.6	56.2	—	1,042

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式先物 組入比率	公 社 債 組入比率	投 資 証 券 組入比率
			騰 落 率			
第126期	(期 首)2024年 9月 9日	円 7,265	% —	% △21.9	% 60.3	% —
	9月末	7,404	1.9	△27.3	59.1	—
	(期 末)2024年10月 8日	7,249	△0.2	△20.7	62.7	—
第127期	(期 首)2024年10月 8日	7,229	—	△20.7	62.7	—
	10月末	7,342	1.6	△26.3	64.2	—
	(期 末)2024年11月 8日	7,394	2.3	△16.1	63.7	—
第128期	(期 首)2024年11月 8日	7,384	—	△16.1	63.7	—
	11月末	7,359	△0.3	△39.2	62.5	—
	(期 末)2024年12月 9日	7,377	△0.1	△43.5	62.1	—
第129期	(期 首)2024年12月 9日	7,377	—	△43.5	62.1	—
	12月末	6,969	△5.5	△9.4	70.1	—
	(期 末)2025年 1月 8日	6,920	△6.2	△17.5	70.6	—
第130期	(期 首)2025年 1月 8日	6,920	—	△17.5	70.6	—
	1月末	6,973	0.8	△29.9	55.1	—
	(期 末)2025年 2月10日	6,913	△0.1	△30.6	55.0	—
第131期	(期 首)2025年 2月10日	6,903	—	△30.6	55.0	—
	2月末	6,732	△2.5	△34.7	55.4	—
	(期 末)2025年 3月10日	6,584	△4.6	9.6	56.2	—

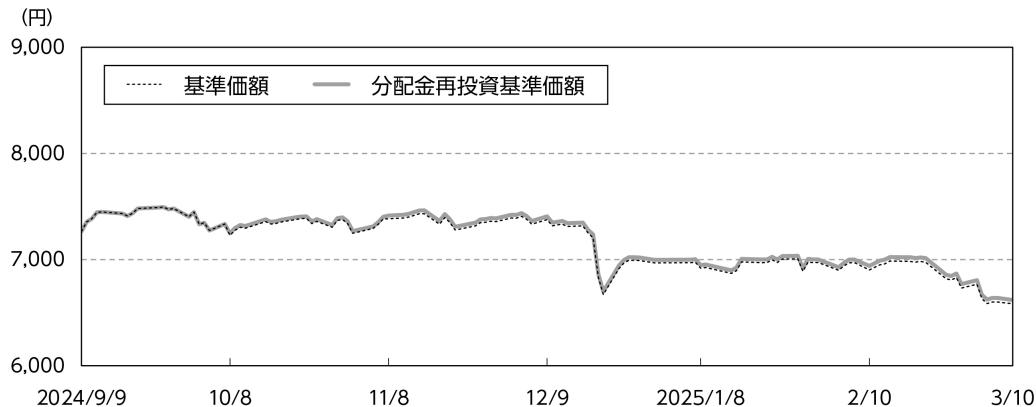
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率－売建比率

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■当作成期中の運用経過と今後の運用方針

1. 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当作成期のVIXは2024年11月から12月前半にかけて15ポイントを下回る低位な水準で推移する時期があったものの、12月中旬や期末となる2025年3月上旬にかけては大きく上昇するなど、不安定な推移が目立ちました。

ポートフォリオでは、その残高を増減させたものの、ほとんどの期間でVIX先物の売り持ちを保持しました。多くの期間で売り持ちから小幅ながらも収益を獲得したものの、2024年12月中旬や期末にかけてVIXが急上昇した局面で損失が膨らみ、基準価額がまとめて押し下げられました。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

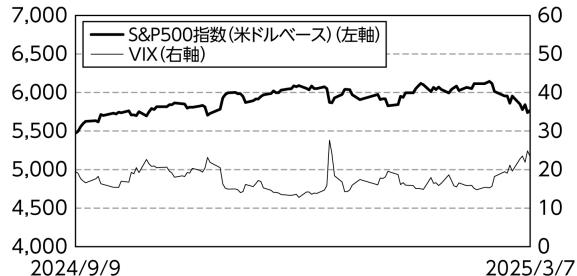
3. 投資環境

当座成期の米国株式市場は期初から2025年2月中旬までは、もみ合いながらも上昇基調を保ちましたが、期末にかけて大きく下落し、期初からの上昇分を吐き出す推移となりました。

2024年中は、9月中旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.5%の利下げが実施されたことを受けて米国経済のソフトランディング(軟着陸)期待が一段と強まったことや、11月の米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、同氏の掲げる減税や規制緩和期待が先行的に広がったこと等が株高材料となりました。トランプ政権が進めようとしている強硬な通商政策への懸念から長期金利が上昇したことにより、短期的に株価への下押し圧力が強まる局もありましたものの、米国の堅牢な経済ファンダメンタルズへの楽観が維持されるなかで、株価は騰勢を失いませんでした。2025年に入り、トランプ政権の関税政策への強い不透明感や、FRB(米連邦準備制度理事会)のインフレ抑制を優先する姿勢を受け、米国景気の減速懸念が広がり始めたものの、長期金利の上昇が一服したこともあり、2月中旬まで株価は値を保っていました。しかし、2月下旬から期末にかけては、トランプ政権による自動車関税の発動決定や相互関税制度導入観測を受け、貿易摩擦激化と世界経済減速懸念が一気に強まり、市場に根強かった「トランプ・プラット」への期待(株価下落局面では柔軟な政策修正がなされるとの見方)が後退するなか、株価は大きく下落しました。

当座成期のVIXは、2024年12月中旬と2025年2月下旬から期末にかけて大きく上昇する展開となりました。12月はFOMCメンバーによる政策金利見通しにおける予想水準の引き上げや、パウエル議長が追加利下げへの慎重姿勢を明確に示したこと等を受け、VIXへの上昇圧力が急速に強まりました。期末にかけては、トランプ政権の打ち出す関税政策の高い不確実性や、こうした政策や運営姿勢が米国景気や物価環境、金融政策に及ぼす悪影響等、従前より燃り続けていた不安が株価下落につながるなか、VIXは切り上がりしていく動きとなりました。

VIX先物の各限月の水準は、大半の期間で期近の限月ほど価格が低くなる形状が観測されました。2024年12月と2025年3月のVIX上昇時には、期近の限月ほど価格が高くなる状況(バックワーデーション)となりました。12月は、VIXの上昇が続かず、バックワーデーションがすぐに解消されたものの、3月はVIXの上昇が継続するなか、期末にかけてバックワーデーションが段階的に強まっていく状況となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

4. 当ファンドのポートフォリオ

ポートフォリオにおいては、その残高は増減させたものの、ほとんどの期間でVIX先物の売り持ちを保持しました。期初から2024年12月上旬までは、小幅ながらも売り持ちから収益を積み上げ、前作成期末比プラス圏の運用成績を確保していましたが、12月中旬のVIX急騰時に損失を被りました。その後、VIXが低下に向かうなかで持ち直す局面もあったものの、期末にかけてのVIX上昇局面で再び損失が拡大しました。

なお、米ドル建て資産に対する為替ヘッジ比率については、90%超の水準を維持し、為替変動による影響を抑制する運用を行いました。

5. 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

6. 今後の運用方針

今後も、平常時と判断される局面では、VIX先物の売り持ちポジションを保有し、相場の大きな変動を受け、平常時からの転換が認められた際には、段階的にVIX先物の買い持ちポジションに切り替える運用を基本的な手法とします。

VIX先物は変動性の高い資産であり、VIX先物の売り持ちを行っている場合に、予期せぬ材料で相場急変が生じ、それを受けたVIXが急騰するような場面では、短期的に大きな損失を被ることが想定されます。また、相場急変を受けて、ポートフォリオがVIX先物の買い持ちに転じた後に、相場異変の懸念が一過性のものに終わり、VIXが急落するような場合にも損失を被ると想定されることにはご留意ください。

当ファンドにおける運用スタイルは、株式等、一般的なリスク資産の市場における平常時、暴落時双方での高い収益力と、その反面時折起こる一過性の市場急変において受ける損失とを総合して、中長期的に高い収益を獲得するというものです。今後もVIX先物のポジションを機動的に変動させることにより、市場平常時の収益力と、株式等の暴落時におけるヘッジ効果を両立させる運用を目指してまいります。

なお、外貨建て資産は、80%以上を基本として対円での為替ヘッジを行います。

■1万口当たりの費用明細

項目	当作成期	
	金額	比率
(a)信託報酬 (販売会社) (受託会社)	2円 (0) (2)	0.027% (0.005) (0.022)
(b)売買委託手数料 (先物・オプション)	8 (8)	0.111 (0.111)
(c)その他費用 (保管費用) (その他)	5 (2) (3)	0.069 (0.024) (0.045)
合計	15	0.207
期中の平均基準価額は7,129円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

●公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千 米 ド ル	千 米 ド ル
			4,916	— (6,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■派生商品の取引状況等

●先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別	当 作 成 期				当 作 成 期 末 評 価 額		
	買 建		売 建				
	新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引							
CBOE VIX FUT	102	—	2,644	3,023	99	—	△2

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■組入資産の明細

●外国(外貨建)公社債種類別

区分	当 作 成 期 末						組入比率	
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 4,000	千米ドル 3,975	千円 585,947	% 56.2	% —	% —	% —	% 56.2
合計	4,000	3,975	585,947	56.2	—	—	—	56.2

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

●外国(外貨建)公社債銘柄別

銘柄名	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
US Treasury B 03/20/25	—	1,000	998	147,206	2025/3/20
US Treasury B 04/17/25	—	1,000	995	146,722	2025/4/17
US Treasury B 05/15/25	—	1,000	992	146,243	2025/5/15
US Treasury B 06/12/25	—	1,000	989	145,775	2025/6/12
合計				585,947	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

●先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 作 成 期 末	
	買建額	売建額
外 国	百万円	百万円
株式先物取引		
CBOE VIX FUT	99	—

(注) 単位未満は切捨て。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
短 期 金 融 資 產 、そ の 他	585,947	55.7
投 資 信 託 財 產 総 額	465,634	44.3
	1,051,581	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建資産(982,110千円)の投資信託財産総額(1,051,581千円)に対する比率は、93.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=147.38円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月8日)、(2024年11月8日)、(2024年12月9日)、(2025年1月8日)、(2025年2月10日)、(2025年3月10日)現在

項 目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(A)資 產	2,278,475,183円	2,314,899,848円	2,265,197,196円	2,185,025,698円	2,121,160,170円	2,038,092,282円
コール・ローン等	349,850,210	327,486,065	191,626,594	237,296,424	276,668,177	329,348,626
公 社 債(評価額)	732,596,780	758,816,633	742,877,336	783,925,534	604,132,610	585,947,318
未 収 入 金	1,040,243,958	1,103,543,710	1,123,130,080	1,031,745,040	1,047,616,820	1,020,879,530
未 収 利 息	305	95	78	92	31	309
そ の 他 未 収 収 益	19,277	22,259	25,457	28,600	31,891	34,661
差 入 委 託 証 拠 金	155,764,653	125,031,086	207,537,651	132,030,008	192,710,641	101,881,838
(B)負 債	1,110,593,041	1,122,748,359	1,068,616,986	1,075,378,249	1,023,137,660	995,386,869
未 払 金	1,107,227,363	1,120,990,490	1,068,473,120	1,070,241,682	1,021,397,812	989,261,301
未 払 収 益 分 配 金	3,230,892	1,614,415	—	—	1,590,606	—
未 払 解 約 金	—	—	—	5,000,000	—	5,999,999
未 払 信 託 報 酬	52,339	55,321	55,733	51,277	55,423	45,965
そ の 他 未 払 費 用	82,447	88,133	88,133	85,290	93,819	79,604
(C)純資産総額(A-B)	1,167,882,142	1,192,151,489	1,196,580,210	1,109,647,449	1,098,022,510	1,042,705,413
元 本	1,615,446,181	1,614,415,766	1,621,983,547	1,603,474,116	1,590,606,501	1,583,776,917
次 期 繰 越 損 益 金	△447,564,039	△422,264,277	△425,403,337	△493,826,667	△492,583,991	△541,071,504
(D)受 益 権 総 口 数	1,615,446,181口	1,614,415,766口	1,621,983,547口	1,603,474,116口	1,590,606,501口	1,583,776,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,229円	7,384円	7,377円	6,920円	6,903円	6,584円

(注) 期首元本額は1,612,615,639円、第126～131期中追加設定元本額は57,528,034円、第126～131期中一部解約元本額は86,366,756円です。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

●損益の状況

第126期(自2024年9月10日至2024年10月8日) 第129期(自2024年12月10日至2025年1月8日)
 第127期(自2024年10月9日至2024年11月8日) 第130期(自2025年1月9日至2025年2月10日)
 第128期(自2024年11月9日至2024年12月9日) 第131期(自2025年2月11日至2025年3月10日)

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(A)配当等収益	1,181,045円	965,244円	938,382円	872,174円	608,226円	618,193円
受取利息	911,281	687,704	728,926	662,577	421,435	486,636
その他の収益金	269,764	277,540	209,456	209,597	186,791	131,557
(B)有価証券売買損益	△549,671	△386,511	△2,088,066	4,368,626	△3,793,159	△2,255,512
売買益	64,045,098	95,009,451	78,753,165	78,280,146	67,936,349	65,554,710
売買損	△64,594,769	△95,395,962	△80,841,231	△73,911,520	△71,729,508	△67,810,222
(C)先物取引等取引損益	△3,136,219	26,168,186	154,885	△78,087,322	2,278,868	△48,797,268
取引益	26,543,495	32,323,369	10,256,543	—	12,279,295	6,840,731
取引損	△29,679,714	△6,155,183	△10,101,658	△78,087,322	△10,000,427	△55,637,999
(D)信託報酬等	△177,320	△188,544	△190,897	△183,154	△196,369	△171,358
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△2,682,165	26,558,375	△1,185,696	△73,029,676	△1,102,434	△50,605,945
(F)前期繰越損益金	△145,069,518	△148,647,059	△123,046,032	△122,224,755	△192,804,275	△194,372,913
(G)追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△296,581,464 (3,119,821) (△299,701,285)	△298,561,178 (2,304,840) (△300,866,018)	△301,171,609 (1,657,993) (△302,829,602)	△298,572,236 (1,645,682) (△300,217,918)	△297,086,676 (1,639,048) (△298,725,724)	△296,092,646 (1,632,409) (△297,725,055)
(H)計(E+F+G)	△444,333,147	△420,649,862	△425,403,337	△493,826,667	△490,993,385	△541,071,504
(I)収益分配金	△3,230,892	△1,614,415	0	0	△1,590,606	0
次期繰越損益金(H+I)	△447,564,039	△422,264,277	△425,403,337	△493,826,667	△492,583,991	△541,071,504
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△297,397,264 (2,304,021) (△299,701,285)	△299,218,245 (1,647,773) (△300,866,018)	△301,171,609 (1,657,993) (△302,829,602)	△298,572,236 (1,645,682) (△300,217,918)	△297,086,676 (1,639,048) (△298,725,724)	△296,092,646 (1,632,409) (△297,725,055)
分配準備積立金	476	1,563	749,048	1,466,477	277,625	726,247
繰越損益金	△150,167,251	△123,047,595	△124,980,776	△196,720,908	△195,774,940	△245,705,105

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(A)配当等収益額(費用控除後)	1,003,725円	958,438円	747,485円	689,020円	411,857円	446,835円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	3,119,821円	2,304,840円	1,657,993円	1,645,682円	1,639,048円	1,632,409円
(D)分配準備積立金額	1,411,843円	473円	1,563円	777,457円	1,456,374円	279,412円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	5,535,389円	3,263,751円	2,407,041円	3,112,159円	3,507,279円	2,358,656円
(F)期末残存口数	1,615,446,181口	1,614,415,766口	1,621,983,547口	1,603,474,116口	1,590,606,501口	1,583,776,917口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	34円	20円	14円	19円	22円	14円
(H)分配金額(1万口当たり)	20円	10円	－円	－円	10円	－円
(I)収益分配金額 (F×H/10,000)	3,230,892円	1,614,415円	－円	－円	1,590,606円	－円

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■分配金のお知らせ

	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
1万口当たり分配金	20円	10円	0円	0円	10円	0円

■お知らせ

該当事項はありません。

2. SPDR® ブルームバーグ 米国国債 1-3 カ月 ETF

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用会社	SSgAファンズ・マネジメント・インク
実質的な主要投資対象	残存期間 1 カ月以上 3 カ月未満の米国財務省証券
運用の基本方針	ブルームバーグ米国国債(1-3 カ月)指数に連動する運用成果を目指す
管理報酬等(年)	0.1356%

2. SPDR® ブルームバーグ 米国国債 1-3 カ月 ETF

■損益計算書

(2024年6月30日に終了する計算期間)

SPDR SERIES TRUST STATEMENTS OF OPERATIONS For the Year Ended June 30, 2024

SPDR Bloomberg 1-3 Month T-Bill ETF	
INVESTMENT INCOME	
Interest income — unaffiliated issuers	
Interest income — unaffiliated issuers	\$1,708,127,370
Dividend income — affiliated issuers	15,715,556
Unaffiliated securities lending income	1,417,075
Affiliated securities lending income.....	2,866,537
Foreign taxes withheld	—
TOTAL INVESTMENT INCOME (LOSS)	1,728,126,538
EXPENSES	
Advisory fee	43,258,120
Trustees' fees and expenses.....	329,437
Miscellaneous expenses	34,694
TOTAL EXPENSES	43,622,251
NET INVESTMENT INCOME (LOSS)	\$1,684,504,287
REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS)	
Net realized gain (loss) on:	
Investments — unaffiliated issuers	(1,959,117)
Investments — affiliated issuers.....	—
In-kind redemptions — unaffiliated issuers	106,961
Foreign currency transactions	—
Futures contracts	—
Net realized gain (loss)	(1,852,156)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on:	
Investments — unaffiliated issuers	(7,145,482)
Investments — affiliated issuers.....	—
Foreign currency translations.....	—
Futures contracts	—
Net change in unrealized appreciation/ depreciation	(7,145,482)
NET REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS)	(8,997,638)
NET INCREASE (DECREASE) IN NET ASSETS FROM OPERATIONS	\$1,675,506,649

2. SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヶ月 ETF

■組入資産の明細

(2024年6月30日現在)

SPDR BLOOMBERG 1-3 MONTH T-BILL ETF SCHEDULE OF INVESTMENTS June 30, 2024

<u>Security Description</u>	<u>Principal Amount</u>	<u>Value</u>	<u>Security Description</u>	<u>Shares</u>	<u>Value</u>			
U.S. TREASURY OBLIGATIONS — 99.5%								
(a)								
U.S. Treasury Bills:								
2.67%, 7/2/2024	\$ 158,339,000	\$ 158,315,818	State Street Institutional					
4.09%, 7/5/2024	968,681,000	968,113,421	U.S. Government Money					
4.75%, 7/9/2024	17,218,000	17,198,017	Market Fund, Class G					
4.87%, 7/11/2024	309,739,000	309,287,153	Shares 5.29% (c) (d)	31,267,429	31,267,429			
4.90%, 7/25/2024	247,528,000	246,664,127	State Street Navigator					
4.93%, 8/1/2024 (b)	3,003,249,000	2,989,666,626	Securities Lending					
5.02%, 7/16/2024	418,362,000	417,445,963	Portfolio II (e) (f)	2,659,360,250	\$ 2,659,360,250			
5.04%, 7/18/2024	158,099,000	157,706,299						
5.11%, 8/22/2024 (b)	1,949,603,000	1,934,884,336	TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS					
5.12%, 7/30/2024	616,140,000	613,534,239	(Cost \$2,690,627,679)		2,690,627,679			
5.13%, 7/23/2024	412,538,000	411,214,442	TOTAL INVESTMENTS — 107.8%					
5.15%, 9/12/2024	2,131,028,000	2,108,393,819	(Cost \$35,066,197,244)		35,065,936,909			
5.18%, 9/26/2024	2,081,028,000	2,054,750,693	LIABILITIES IN EXCESS OF OTHER ASSETS					
5.21%, 8/8/2024 (b)	3,570,191,000	3,550,434,455	— (7.8%)		(2,549,467,548)			
5.21%, 8/13/2024	1,529,576,000	1,519,999,508	NET ASSETS — 100.0%					
5.23%, 8/6/2024 (b)	1,494,159,000	1,486,352,572	\$32,516,469,361					
5.23%, 8/15/2024 (b)	1,849,603,000	1,837,484,919						
5.25%, 8/20/2024 (b)	1,779,576,000	1,766,606,112						
5.25%, 9/3/2024	791,849,000	784,471,081						
5.25%, 9/5/2024 (b)	2,525,342,000	2,501,178,518						
5.26%, 8/27/2024 (b)	804,229,000	797,550,216						
5.26%, 9/10/2024	891,849,000	882,640,151						
5.28%, 8/29/2024 (b)	2,047,753,000	2,030,117,014						
5.28%, 9/17/2024 (b)	541,849,000	535,725,971						
5.28%, 9/19/2024	1,781,028,000	1,760,392,814						
5.28%, 9/24/2024	541,849,000	535,180,946						
TOTAL U.S. TREASURY OBLIGATIONS								
(Cost \$32,375,569,565) . . .		32,375,309,230						

- (a) Rate shown is the discount rate at time of purchase, not coupon rate.
- (b) All or a portion of the shares of the security are on loan at June 30, 2024.
- (c) The Fund invested in certain money market funds managed by SSGA Funds Management, Inc. Amounts related to these investments during the year ended June 30, 2024 are shown in the Affiliate Table below.
- (d) The rate shown is the annualized seven-day yield at June 30, 2024.
- (e) The Fund invested in an affiliated entity. Amounts related to these investments during the year ended June 30, 2024 are shown in the Affiliate Table below.
- (f) Investment of cash collateral for securities loaned.